

## 国内と海外の投資格差が拡大（1月の機械受注）

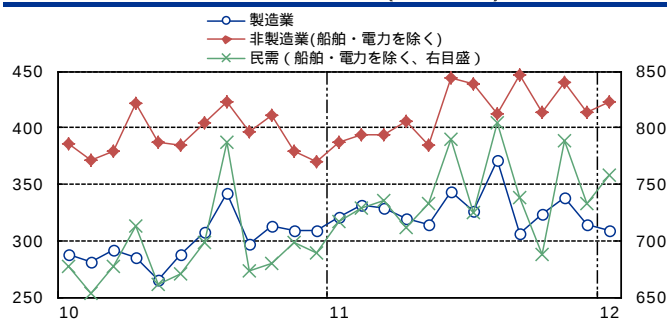
設備投資の先行指標である民需は1月に増加も、勢いは鈍く、日本企業は設備投資に対して依然として慎重。逆に、日本企業の海外進出に加えタイの復興需要などもあり、海外需要は旺盛。

2012年1月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる民需（除く船舶・電力）は前月比3.4%（2011年12月▲7.1%）と2ヶ月ぶりに増加した。1月水準は10～12月期平均を2.9%上回っており、前期比2.3%とする内閣府見通し程度の増加は1～3月期に確保できる可能性が高い。但し、内閣府見通しを達成しても、10～12月期の前期比▲2.6%を取り戻す程度の増加に過ぎない。欧州ソブリン問題など世界経済における下振れリスクの高まりを踏まえた日本企業の投資抑制は足元で小康状態にあるが、積極姿勢に転じたとまでは言えないだろう。2012年前半の設備投資は、大震災からの回復を目指す復興投資もあり、増勢こそ維持するものの、伸びは限定的と予想される。

一方、国内に比べて明るい動きがみられるのは、海外需要である。外需は1月に前月比20.1%（12月5.6%）と4ヶ月連続で増加した。1月水準は10～12月期を31.8%も上回っており、10～12月期の前期比8.8%に続き、2四半期連続の増加が確実である。かつ、内閣府見通しの前期比23.8%も上回る可能性が高いだろう。こうした外需拡大の背景にあるのは、海外企業の投資意欲回復、日本企業の海外進出加速、タイ復興需要の三つの要因と推測される。第一に、米国やアジアなどを中心に底堅い国内需要を背景に、日本企業に先んじて海外企業の設備投資意欲が回復している。第二に、日本企業の海外進出加速がある。昨年の円高進行や電力供給に対する不安などを背景とした海外進出の加速が、海外現地法人による資本財発注拡大というかたちで外需の増加に寄与している。第三に、タイにおける大洪水からの復旧のための特需がある。機械受注の外需に仕向け地別データはないが、機種別内訳を見ると、自動車セクター向けが多い産業用ロボットが大きく伸びており、タイ向けであると推測される。

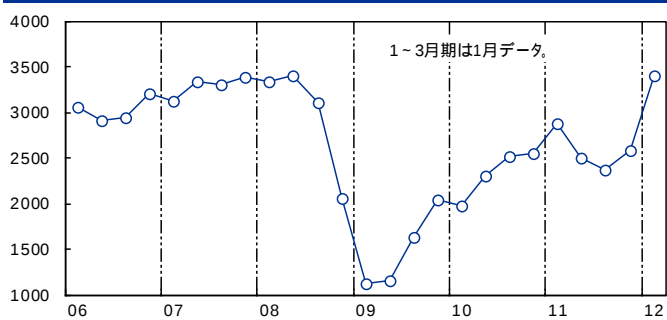
1月民需の内訳を見ると、製造業は前月比▲1.8%（12月▲7.1%）と2ヶ月連続で減少した。全体のトレンドを左右する加工組立セクターは10.0%（12月▲5.5%）と二桁増加を確保したが、素材セクターが大

### 民需の月次推移（10億円）



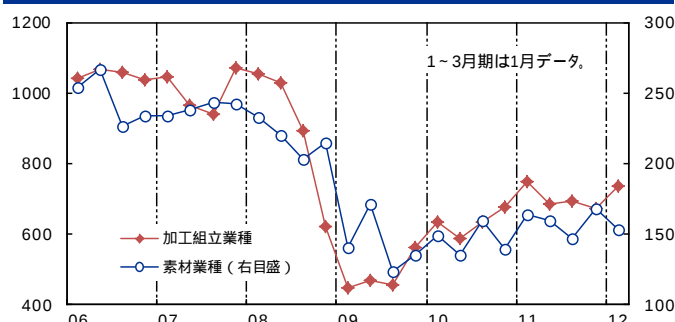
（出所）内閣府

### 外需（10億円）



（出所）内閣府

### 製造業の内訳推移（10億円）



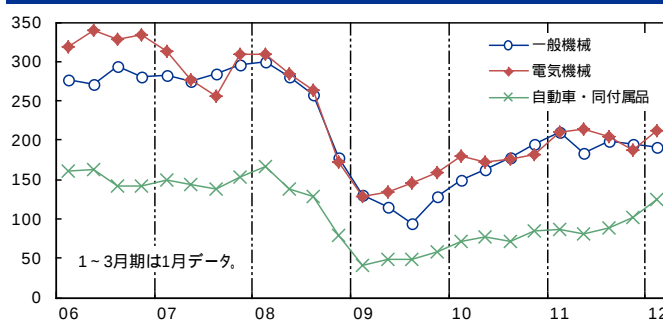
（出所）内閣府

発注により10月12.6%、11月11.4%と大きく伸びた反動から12月▲8.8%に続き、1月も▲6.0%と減少したのが響いた。なお、加工組立セクターでは、エコカー生産向けライン増強などに伴い自動車・同付属品が12.4%（12月6.9%）と4ヶ月連続で増加したほか、電気機械も1月は31.1%（12月▲19.8%）と持ち直している。

非製造業（除く鋼船・鉄道車両）は前月比2.3%（12月▲6.0%）と2ヶ月ぶりに増加した。企業の投資抑制の動きを反映して情報サービス業（1月▲13.4%）やリース業（▲22.3%）からの受注が落ち込んだものの、卸売・小売業（10.8%）や通信業（26.0%）が好調だった。なお、通信業からの受注については、周波数帯割り当てやトラフィック解消のための設備増強により今後も増加が見込まれる。

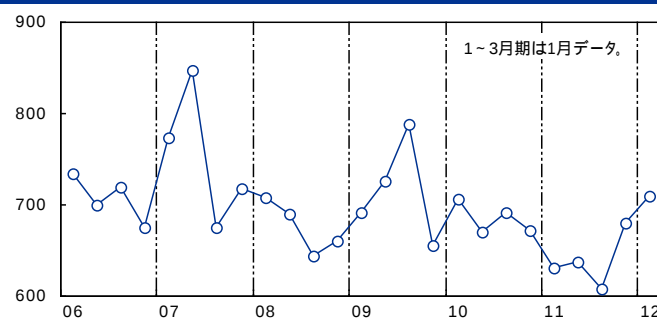
復興投資の本格化を受けて、官公需は10～12月期に11.7%と2四半期ぶりに増加した。12月に前月比50.7%と急増した反動から、1月は▲17.7%と減少したものの、1月水準は10～12月期平均を4.4%上回っており、1～3月期に2四半期連続の増加を確保する可能性が高い。

加工組立業種の推移(10億円)



(出所) 内閣府

官公需(10億円)



(出所) 内閣府